

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	913 放課後児童対策事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
		目	01	児童福祉総務費
基本 施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	細目	217	放課後児童対策事業
		細々目	01	放課後児童対策事業
行革大綱の重点事項番号		2.4		
担当部課	コード	553000		担当者
	名称	伊賀支所住民福祉課		氏名
			福山 ちかよ	連絡先
			45 - 9105	(内線) 243

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	保護者が労働等の理由により、昼間家庭にいない伊賀市内に在住する小学校低学年の児童 ※対象件数		
成果(どうする)	放課後における児童の居場所として安全な場所が提供でき、児童の健全な育成を図る。		
根拠法令・要綱等	伊賀市放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例		
開始年度	平成 16 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H21 事業 内容	放課後、家庭に保護者のいない低学年の児童を対象に事業を実施し、児童の健全育成を図る。 柘植放課後児童クラブ 壬生野放課後児童クラブ		
社会情勢 の変化等	放課後、児童がひとりで家に閉じこもることが解消され、安全な居場所が確保されると共に、児童の健全育成に資		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	特定非営利活動法人イハナイベノフヨロ部会
委託先	壬生野放課後児童クラブ運営委員会
2 配置人員	6 人
3 年間運営費	5,731 千円
4 市内の 類似施設	市内放課後児童クラブ

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			登録児童数	人	目標 40 実績 35	目標 40 実績 38

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				定員に対する登録率	登録者数/定員	%	目標 100 実績 88

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	4,531	5,731	5,731	5,731	5,731	5,731	5,731	
A の財源内訳								
国庫支出金					3,246	3,246		
県支出金	1,118	1,118						
地方債								
その他	0	0						
一般財源	3,413	4,613	2,485	2,485				
事業投入人件費 (B)	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720	720	
フルコスト(A)+(B)	5,251	6,451	6,451	6,451				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	核家族化が進行している中で、利用希望者が増加しつつあるが、定員に余裕がある場合は高学年の児童も受入れる。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	利用希望者が年々増加し、登録者数がほぼ定員に達した。障害児の受入もスムーズに行われている。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	中林 千春
【方向性】	現状維持
【理由】	放課後児童クラブは、少子化・核家族化・女性の就業率の向上や就労形態の多様化等に伴う留守課程児童の増加さらには子どもたちを被害者とする犯罪が跡を絶たないことなど、子どもたちを取り巻く社会情勢が刻々と変化の中で、子どもたちが安全に快適に放課後を過ごす居場所を確保することが益々必要である。地域住民が中心になって運営している団体に指定管理することにより児童や保護者と信頼関係を構築しながら、良好な管理運営を行っていく。
現時点における課題、その他	現時点では、ほぼ定員に近い児童の利用があるが、年度により増減がある。そのため利用者が減少した場合運営に支障をきたす。逆に利用希望者が多い場合は、待機児童が出ることになる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	今年度は、指定管理者の切替検討をする年であるが、今後5年間の見通しを立てた指定管理料を設定する。